



Morgan Stanley 

Junior 8 Summit
ヴィスマール宣言
2007年6月6日

序文

私たちが今直面している地球規模の問題は、非常に深刻で切迫したものです。2007年ジュニア8サミット（J8）の参加者は、力を合わせて住みよい世界にするために、ここドイツ、ヴィスマールに集まりました。私たち世界の若者は、主要国首脳会議（G8）の国々が、深刻な地球規模の課題、特に2007年J8サミットで議論された4つの課題を解決できる力があると確信しています。私たち18カ国74人の若者は、今日の世界が残すものを将来にわたって担っていくのは、若い世代であるということをここで強調したいと思います。そのために、私たちは第3回ジュニア8サミットに集まり、よりよい世界を築くための解決策について集中的に議論しました。私たちの考えは以下のとおりです。

アフリカにおける経済発展の展望

教育や医療サービスの提供、雇用創出等を拡充するためには、インフラの改善が非常に重要です。インフラの整備はアフリカへの投資を誘致することにもつながります。私たちはG8各国がいくつかの具体的なアフリカの国々のインフラ計画に対し、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、アフリカ開発銀行と協力して支援を行うよう勧告します。これらの国々のインフラ計画は、アフリカの国による、アフリカの国のための、具体的かつ広範囲なものでなければなりません。

アフリカの経済状況を改善するための基礎となるのは、教育です。アフリカの就業率を向上させ、熟練労働者を養成するためには、一人一人に対する職業訓練が不可欠です。同時に、個人個人が自分の考えを述べることは国家の政治的な成功にとって必要ですが、それを可能にするのは教育です。また、教育により、国家の経済的、文化的な活力に必要な創造力を養うことができます。アフリカにおける教育問題を支援するために、2005年G8サミットで表明された支援の一部を、学校建設、教育設備の整備、教員養成、家族の教育費負担軽減のための支援事業に活用するよう求めます。

様々な疾病によって就業年齢人口の死亡率に大きな影響が及ぶと、経済の雇用基盤が破壊されることになります。私たちは、G8各国が引き続き世界エイズ・結核・マラリア対策基金の活動を支援し、ヴィスマール宣言に盛り込まれたHIV/エイズに関する課題に

取り組むよう求めます。

アフリカの国々では、ガバナンスが未熟であったりさまざまな形の暴力が存在することによって、安定かつ独立した経済発展が大きく阻害されています。また、紛争や汚職により、十分な教育を行うことができなくなっています。

治安やガバナンスを出来る限り改善するため、アフリカ連合やアフリカ開発のための新パートナーシップ（NEPAD）の関連事業、及び、アフリカにおける相互審査システム（APRM）に対して、G8からの資金援助を強化し、さらなる対話をもつことを強く推進します。

経済発展のためには、アフリカの企業活動を活性化させることも不可欠です。各国内の小規模事業を促進するために、G8は、小口貸し付けの資金調達を支援するべきです。WTOドーハ開発ラウンドで協議されたように、補助金を抑制したり、アフリカの製品に対する輸入関税を引き下げること、より活力ある多様な産業の育成につながります。多くのアフリカの国々に対して利益をもたらさう持続可能な観光業の発展も奨励し、アフリカとの公正な貿易に関する交渉をより活発に展開し、具体的な成果を出すべきであると考えます。

HIV/エイズ

HIV/エイズは、経済的、人道的に壊滅的な影響を与えます。UNAIDSによると、2006年にこの病気によって推定290万人が命を落としました。しかし、この数字以外にも、HIV/エイズによっていかに危機的な状況が起こっているかをもっとも強く示唆する事実があります。この疾病の急速な広がりにより、エイズ孤児は急速に増えており、社会的な偏見も強まっています。「児童の権利に関する条約」では、子どもが幸福と愛情と理解に満ちた家庭環境で育つことの重要性を確認しており、国際社会はこれに対する取り組みを公約としていますが、エイズによってこのような危機的な事態が起こっているという事実は、この国際的な公約に違反する状況が生じていることを示しています。孤児になると学校に通うことが難しくなり、子どもたちの将来の可能性が損なわれることになります。さらに、エイズは就業年齢の人口を大幅に減少させ、国の経済成長を妨げます。HIV/エイズの問題が社会に与える影響は深刻です。また、国際的に批准された「児童の権利に関する条約」が現実的に否定されてしまっているという観点からも、HIV/エイズに対する解決策が必要であると考えます。

私たちは、エイズに対する戦いを成功させるために鍵となるのは、十分な資金援助を提供することだと信じています。国連HIV/エイズ合同計画（UNAIDS）によると、2007年には181億ドル、2008年には221億ドルが必要とされています。G8は、前回のサミットにおいて確認された事柄やミレニアム開発目標に関する取り組み、たとえばGDPの0.7%を国際開発協力に当てるという公約を尊重するべきです。

援助資金の増額という2005年のG8の公約に基づき、G8の首脳はHIV/エイズの問題に対処するための世界エイズ・結核・マラリア対策基金への支援を増額するべきです。そして、その後もさらにこの分野を支援していくために、提供された資金援助に対する評価を行わなければなりません。この資金援助は、途上国の人々が無料で治療を受けられるよう、もしくは、後発医薬品を手に入れることができるようにするための活動に重点をおくものでなくてはなりません。この課題に貢献できるのは、特許制度の改革です。また、エイズに関する教育・啓発を行いながら、使用済み注射針と新しい針との交換を行うクリーンニードル・プログラムの普及にさらに努力すべきです。また、HIV/エイズに対する効果的な対策を約束する世界基金とUNAIDS、ビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団のような組織との効果的な連携を図ることを望みます。さらに、エイズに対する各国別の取り組みとも連携しなければなりません。

人々がHIV/エイズの感染源や予防対策についての正しい情報に確実にアクセスできるよう、マスコミュニケーションを通じた意識啓発事業への資金援助を継続するよう、G8の首脳に要請します。さらに、G8の支援が、社会的差別を防ぐためのピア・トゥー・ピア教育（対等の立場で教え学び合うエイズ教育）の支援グループの活動にも活用されるべきです。

グローバル経済への新しい挑戦

全ての企業は、それぞれの扱う製品、環境、地域社会、そして従業員に対する責任を有すると私たちは強く信じています。

G8各国はグローバル経済を動かす大きな力をもっています。私たちは、企業の社会的責任に関する国連グローバル・コンパクトをさらに強く推し進めることを、G8各国に呼びかけたいと思います。G8の国々は、国連グローバルコンパクトの10原則に基づき、それぞれの国における企業の取り組み状況について年次報告書の提出を求めるべきです。G8の企業が国連憲章を遵守するよう、それぞれの企業は取り組み状況について詳しい報告書を提出し、それに基づいてG8各国の政府による税の払い戻しを受けられるようにする必要があります。この税の払い戻しを公表することによって、消費者の意識と責任感を高め、約束を果たさない企業に対する世論の醸成につなげることができると思います。

特許制度は、革新的な技術開発を促進するための重要な要素であると考えていますが、こうした制度が乱用されている場合もあります。例えば、特許権があることによって、HIV/AIDS治療薬のような重要な製品を広く普及することが難しくなっています。そのような場合には、経済的利益よりも人間の命と福利厚生が重要視されなければならないということを認識するよう求めます。

この考えを反映させるため、私たちはG8に対し、特許期間を短縮するよう交渉を推し進めること、また、それを通じて特許権乱用に制限をかけることを求めます。さらに、

G8各国が特許権の買い取りと補償を進めることによって、新しい技術や後発医薬品等の重要な製品をより広く普及できるよう求めます。

気候変動とエネルギー効率

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第4次評価報告は、現在進められている気候変動緩和政策とそれに関連する持続的開発のための活動をそのまま継続したとしても、向こう数十年にわたり温室効果ガスの排出量は増え続けると結論づけています。この既に予測されている経済成長は、地球全体と我々の住むグローバル・コミュニティに対して深刻な課題を突きつけており、現在の政策や活動のままでは不十分だということがわかっています。私たちは今、分岐点に立っており、早急に確固たる行動を起こす必要があります。グリーン技術を用いてグローバル経済を持続的に拡大することは可能であり、何も行動を起こさない場合に私たちが被る将来の損失は、今行すべき投資よりもはるかに高くなると私たちは主張します。

私たちはG8の首脳に対し、可能であれば、環境にやさしい企業に対しては税の優遇措置を与え、環境問題に無責任な企業に対しては税負担を課すよう求めます。G8は、国際的に連携した地域の排出権取引システムを導入し、他の国々の参加を促すべきです。G8は、国民一人当たりGDPに基づき、温室効果ガス排出量の現実的な数値目標を設定するよう、各国に対して奨励すべきです。

G8は、引き続きグリーン技術のさらなる研究開発に対して支援を行い、その成果を途上国と共有することが重要です。この地球規模の課題の解決を図るためには多くの国々が関与します。そのため、この分野におけるG8と途上国の間の協力関係を強化する必要があります。私たちは、先進国から途上国へのグリーン技術の移転、環境にやさしい開発に関する情報共有を提唱します。そして、途上国の需要を満たせるような技術の応用を促進するよう、G8各国に求めます。

私たちは、気候変動の現実に対して、また、エネルギー効率改善の様々な方法に対して、国際的な意識を高めるためには、教育が決定的に重要であると考えています。従って、青少年組織やマスメディアも含めた正規・非正規の教育プログラムを支援するよう、G8に要請します。

植林活動と森林保護の問題は3年連続でG8の協議事項にあがっているということを思い出してください。私たちは、この問題に対するG8首脳の前向きな取り組みを求めます。

結論

私たちは何かを変えるためにここに来ました。私たちはこれからも、力の及ぶ限り、世界が直面する問題に取り組んでいきます。これらの問題に対する解決策を模索していく

ためには、皆様の支援が必要です。

大きな権力には大きな責任が伴います。G8の指導者の皆様によって、前回までの公約も今回の新しい公約も共に実現されるよう求めます。

上記の4つの課題全てについて実現可能な解決策が存在しますが、それらの解決策に対するさらに強力な取り組みが必要です。

共に取り組めば、何かを変えることができるのです。

今こそ一緒に行動しましょう。